

# ＝外国籍の不就学児童生徒にかかわる諸問題＝ “4年間の取組みのまとめと課題” 報告会にご参加を！

2024年

5/9 木

時間：18:30～

会場： **スヨラ東大阪**（東大阪市教組会議室）  
（近鉄「若江岩田駅」前「希来里（きらり）」2階）

文部科学省の「外国籍の“小中学校就学不明児童生徒数”が全国で22,000人」（2020年1月）との発表を受け、私たち市民の会とNPO法人国際共生ネットワークは、東大阪市教委への「要望書」を提出し、同時に鳴門市議による市議会質問による実態解明を進めてきました。私たちのスタート点は東大阪市議会答弁「就学状況を確認できない外国籍児童生徒数：127名判明（7カ国語）」（2020年5月1日現在）でした。

## □ 大切な外国籍住民への細かいサポート

不就学児童生徒の存在は一方で貧困問題ともつながっており、東大阪市「要保護児童対策地域協議会」での外国籍の子どもたちの存在も明らかになりました。

新型コロナ禍「特別給付金」（2020年）においても8月末のぎりぎりの締切りまで取組みましたが、最終的には“1692世帯（うち外国人245世帯）”が未申請のままとなりました。

また、他市と比べて立ち後れていた文科省「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」委託



に関して、東大阪市は2021年度までは「無し（0円）」の実態でした。2022年度以降は「文科省400万円（東大阪市予算1200万円）事業」として取組まれるようになりました。（2024年度予算では、少しの増額になるようです。）

## □ 求められる現場への支援体制

東大阪市の現状は「日本語指導が必要な児童生徒数」は424名（2023年5月）と急増しており、学校園の諸課題（学力向上、特別支援教育、生徒指導、日本語指導、部活動など）に対応するスクールサポーターも358人（2023年12月）と、現場の悲鳴が聞こえています。

そこで、この4年間の“取組み報告”と“課題の整理”、そして鳴戸さん（元市議）への“お疲れ様でした”の気持ちを込めて、下記の「報告会」を設定しました。

ご多忙の折りとは存じますが、「報告会」へのご参加とご協力をお願いする次第です。

※私たちとともに共同で取組みを進めてこられた鳴戸哲哉市議（1991年～2023年）は、2023年9月で議員生活を勇退され、市民活動を継続されております。

## 《報告会次第》

- ① 報告：「4年間の行動報告と見えてきた課題」 —— 事務局・安野勝美さん
- ② 動画：「2023年6月13日東大阪市議会／鳴戸鉄哉市議の質疑応答」
- ③ 挨拶：「4年間の取組みをふり返って」 —— 鳴戸鉄哉・前東大阪市議
- ④ スピーチ：数人から。

資料代：500円

■主催：外国籍の不就学児童問題を考える東大阪市民の会

事務局：NPO法人 東大阪国際共生ネットワーク E-mail：kokusaiks@e-sora.net